

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課				
		実施期間	H27 ～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題
【現状】 ・1 従業者あたりの年間売上高は1,904万円（全国7位）、県内IT産業の事業所数は549カ所（全国14位） ・国内の地域間のみならず国際間でIT人材獲得競争が激化している 【課題】 ・信州ITバレー構想の実現に向けた産学官の連携体制の強化 ・県内IT産業の受託型から開発型への転換 ・企業を中心にワーケーション導入・実施が進んでいない

2 事業目的
Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネス創出を促進させる。

3 事業目的を達成するための取組
①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進 ・IT業界や技術に専門的知見やネットワークを有し協議会運営の中核となる能力を有するコーディネーター等を配置 ・県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援、普及啓発等に係るセミナー等事業の企画・運営 ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進 ・信州リゾートテレワーク推進チームにおける先進事例の共有と関係者間の連携の場づくりの継続、メディア・SNS発信やエキスポイベント等で首都圏企業や訪日客に向け積極的に情報発信 ・県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会の提供、移住関連事業や市町村事業との連動による定着度向上

4 成果指標										(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし)
No.	指標名	単位	R3年度	R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	ITビジネス創出支援プロジェクト事業化件数	件	-	9	—	8	↘	8	達成	県内でのITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができる妥当な基準であることから本指標を設定。目標値は今年度の見込みと同程度で設定。 ※R5年度2月補正予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：8、修正後：9）
②	「おためしナガノ」移住支援件数	件	24	19	↘	20	↗	20	達成	県内へのIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できる基準であることから本指標を設定。目標値は同程度事業費年度と同程度で設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標											
No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%		-		-	2021 (R3)	5.2	2025 (R7)	11.2
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	★移住者数	人	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2021 (R3)	2,649	2022 (R4)	4,433	2023 (R5)	5,752	2027 (R9)	5,000

6 事業コスト						(単位：千円、人)	
区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	131,765	△ 8,333	123,432	69,526	113,559	4.0
R4年度	0	107,890	0	107,890	87,825	102,450	4.0
R3年度	0	124,208	0	124,208	113,530	113,748	3.0

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和 5 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	

7 主な取組実績と成果

①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進

・長野県産業振興機構のITバレー推進部に、IT関連企業出身者4名のコーディネーター等を配置。IT導入等に係る国補助金の紹介や、企業のDXに係る相談に対応。（相談対応件数：108件）

・令和4年度までに支援をしたITビジネス創出支援プロジェクトは、新たなビジネスチャンスをつかみ事業化に至っている。令和5年度においても10件のプロジェクトを支援し、令和6年3月に開催した成果報告会では、心身機能が衰える「フレイル」の予防効果が見込める高齢者向けオンライン会話サービスの提供を発表するなど、長野県から全国に向けてサービス展開を目指す企業も見受けられた。

②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進

・首都圏に訴求力の高いWebメディア、SNS媒体などを通じた広報活動を昨年に続き実施。

・「信州リゾートテレワーク推進チーム」の活動を継続し、県内の先進事例の共有や県内関係者間交流の活性化に寄与。

・イベント「クリエイティブコネクト powered by 信州リゾートテレワーク」を新たに開催し、県内外IT企業経営者・社員、その他民間企業社員など81名が参加。リゾートテレワークを通じた出会い・交流や新たな価値の創造を都市圏の企業等へのアピールと、ビジネスの創出や人材の更なる呼び込みにつなげた。

・首都圏等のIT人材に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供することで、本格的な居住や拠点設置につなげることを目的に、最大半年間オフィス利用料、交通費等の補助する「おためしナガノ」事業を継続して実施。令和5年度は20組28名が参加し、交流会や他事業への参加等を通じ、14組が拠点を維持。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標① ITビジネス創出支援プロジェクト事業化件数	R4年度推移	—	R5年度推移	↘	達成状況	達成
県内外におけるITビジネス需要・供給のニーズの高まりなどが事業の追い風となっていることに加え、各種シンポジウム等の機会を捉えた広報活動により事業全体の認知度が高まり、目標値の達成にもつながった。						
指標② 「おためしナガノ」移住支援件数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
出社回帰の流れ等により応募件数は減少したものの、SNSなどを活用した事業PRの成果や長野県への移住に対する関心の高さから募集数を上回る応募があり、支援件数は目標値を達成した。						

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・ITビジネス創出支援事業は、各種広報により県内企業への認知度が向上しているものの、より一層の周知が課題。一方で、コンソーシアムを構成するにあたり、連携先企業の選定が難しい事例があったことから、県内企業同士のマッチングに注力することが必要。

・持続的かつ安定的な成長が見込まれるプロジェクトの創出にあたっては、企業固有の経営課題を解決するだけでなく、社会的・将来的ニーズを捉えた視点が必要。

・リゾートテレワーク事業は、県内先行地域とそれ以外の地域の事業実施状況・実績の差が大きく、底上げを図っていくことが課題。

・企業のオフィス回帰の動きやワーケーション誘致自治体の全国的な増加の流れもあり、積極的な発信を継続していくことが重要。

・他方で、おためしナガノ参加者の本拠地の約7割が首都圏を占めるなど、首都圏以外からの人材誘致にも課題があることから、新たなマーケット（近畿・中京圏など西日本エリア）を開拓していくことが必要。

(2) 事業改善の方策

・ITビジネス創出支援事業の一層の周知に向け、より効果的な周知媒体を検討し認知度の向上に努める。

・「NIX」の効果的な活用やコーディネーターによる相談支援を実施するなど、新たなマッチング機会の創出や市場ニーズに対応したプロジェクトの創出支援に努める。

・先行地域の好事例を県内に広く展開し県内受入地域の活性化を図るため、「信州リゾートテレワーク推進チーム」の活動を通じて情報共有や県内関係者間の交流をさらに活性化。

・首都圏企業に向けて訴求力の高いメディアやSNSにおいて、充実したテレワーク環境等の発信を継続。

・北陸新幹線敦賀開業や2025年開催予定の大阪万博を契機に、首都圏以外からの人材誘致を加速化させるため、西日本エリアへの事業PRを強化（関西圏でのイベント開催、キーパーソンを通じた魅力発信など）。

事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	-----------	----	-------	-----	------------

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	信州ITバレー構想推進事業		54,072 千円	77,758 千円	85,376 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	推進協議会運営事業	委託	・専門コーディネーター等（2名）を配置し、構成機関の連携強化 ・ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを支援するコーディネーター（2名）も配置、ITビジネスの需要・供給双方の立場を繋ぐ体制を強化 ・WEBサイト等による国内外に対する情報発信 コーディネーター等配置：4名、セミナー等開催：13回		
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援 補助件数：10件、補助総額：39,468千円		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	おためしナガノ2.0事業		13,201 千円	8,476 千円	8,779 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	おためしナガノ2.0事業費補助金	補助金	県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助件数：15組、補助総額：4,427千円		
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考等を実施 募集説明会：1回、参加者交流会：3回		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	リゾートテレワーク推進事業		46,475 千円	16,216 千円	19,404 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	広報事業等	委託	信州リゾートテレワーク推進チームの運営、都市圏企業等に向けたPR、クリエイティブコネクトの開催 推進チーム会議：4回（全体会2回、分科会2回）		